

## 平成 27 年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 27-2-6)

施策名	魅力ある優れた教員の養成・確保
施策の概要	教員として適性のある優れた人材を確保するとともに、幅広い分野の高い専門性と実践的な指導力を身に付けられるよう、養成・採用・研修の一体的な取組を進める。また、実績に応じた評価と処遇を行うことを通じて教員のやる気と能力を引き出す。

達成目標 1	主体的・協働的に学ぶ授業を展開できる指導力、学校種を超えて指導できる力等を育成する観点からの教員養成、免許制度の見直し等により教員養成における改善・充実を図る						
達成目標 1 の設定根拠	【第 2 期教育振興基本計画】 課題探究型の学習、協働的な学び等を展開するための教員の実践的指導力、高度な専門的知識や地域と連携・協働する力などを向上させるため、教育委員会と大学との連携・協働により、修士レベル化を想定しつつ養成・採用・研修の各段階を通じた一体的な改革を行い、教職生活の全体を通じて学び続ける教員を継続的に支援するための仕組みを構築						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	一年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	毎年度
①専修免許状の授与件数	—	7.3%	7.3%	7.1%	6.7%	(調査中)	対前年度比増
	年度ごとの目標値	—	—	—	対前年度比増	対前年度比増	/
	目標値の設定根拠	教職大学院の拡充等による専修免許状の授与件数の増加が教員養成の高度化につながるため。					
②教職大学院修了生 (現職教員を除く)の教員就職率	—	90.0%	90.4%	92.7%	93.0%	94.4%	89.8%
	年度ごとの目標値	—	—	—	89.8%	89.8%	/
	目標値の設定根拠	ミッションの再定義において各大学が定めた目標値の平均。					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	一年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	毎年度
①教員免許状授与件数等調査の実施回数	—	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回以上
	年度ごとの目標値	1 回以上	1 回以上	1 回以上	1 回以上	1 回以上	/
	目標値の設定根拠	少なくとも年に 1 回以上は現状を把握する必要がある。					
②教職大学院の入学定員数	—	840 名	830 名	815 名	815 名	833 名	対前年度比増
	年度ごとの目標値	—	—	—	対前年度比増	対前年度比増	/
	目標値の設定根拠	平成 24 年 8 月 28 日中央教育審議会答申「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」において、教職大学院制度の発展・拡充が提言されたため、入学定員の増加が求められる。					
③教育委員会による現職教員の教職大学院への派遣数	—	323 名	299 名	305 名	309 名	312 名	対前年度比増
	年度ごとの目標値	—	—	—	対前年度比増	対前年度比増	/

	目標値の設定根拠	平成24年8月28日中央教育審議会答申「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」において、教職大学院制度の発展・拡充が提言されたため、入学定員の増加が求められる。また、平成25年10月15年教員の資質能力向上に係る当面の改善方策の実施に向けた協力者会議砲口「大学院段階の教員養成の改革と充実等について」において、学部新卒学生と現職教員がお互いの特性を生かし協働しながら学修していくことが望ましい旨が提言された。このため、教育委員会から派遣される現職教員学生の増加が望ましい。	
施策・指標に関するグラフ・図等			
-			
達成手段 (事業)			
名称 (開始年度)	平成27年度予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号	
総合的な教師力向上のための調査研究 事業 (平成26年度)	106	0087	
大学における教員の現職教育への支援 (平成21年度)	74	0088	
平成26年度評価書 からの変更点	○昨年度評価書の達成目標1及び2を教員養成、採用、研修の各段階に分割		

達成目標2	学び続ける強い意志と現場感覚を備えた適性のある教員の採用、多様な専門性や経験を有する人材による多様な方法による教育の実現に資する採用方法の改善等により、教員採用における取組の充実を図る						
達成目標2の設定根拠	【第2期教育振興基本計画】 課題探究型の学習、協働的な学び等を展開するための教員の実践的指導力、高度な専門的知識や地域と連携・協働する力などを向上させるため、教育委員会と大学との連携・協働により、修士レベル化を想定しつつ養成・採用・研修の各段階を通じた一体的な改革を行い、教職生活の全体を通じて学び続ける教員を継続的に支援するための仕組みを構築						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	一年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	毎年度
①特別免許状の授与件数	-	45	39	52	59	(調査中)	対前年比増
	年度ごとの目標値	対前年比増	対前年比増	対前年比増	対前年比増	対前年比増	
	目標値の設定根拠	特別免許状の積極的な授与に資するため、平成26年6月に「特別免許状の授与に係る教育職員検定等に関する指針」を作成・通知しており、授与件数が増加すれば優れた知識や経験を有する社会人を教員として迎え入れ、学校教育の多様化への対応や、その活性化を図ることができるため。					
②採用試験における特別選考の実施件数	-	57 縣市	59 縣市	61 縣市	61 縣市	62 縣市	対前年度比増
	年度ごとの目標値	対前年度比増	対前年度比増	対前年度比増	対前年度比増	対前年度比増	
	目標値の設定根拠	平成24年8月28日中央教育審議会答申「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」において、複雑・多様化する教育課題に対応するためには、教職に関する高度な専門性と実践的指導力を有する教員に加え、様々な社会経験と、特定分野に対する高度な知識・技能を有する多様な人材を教員として迎え、チームで対応していくことが重要であるとされており、社会の中の多様なルートから教職を志すことができる仕組みの確保が必要とされているため。					
活動指標 (アウトプット)	基準	一年度	-				

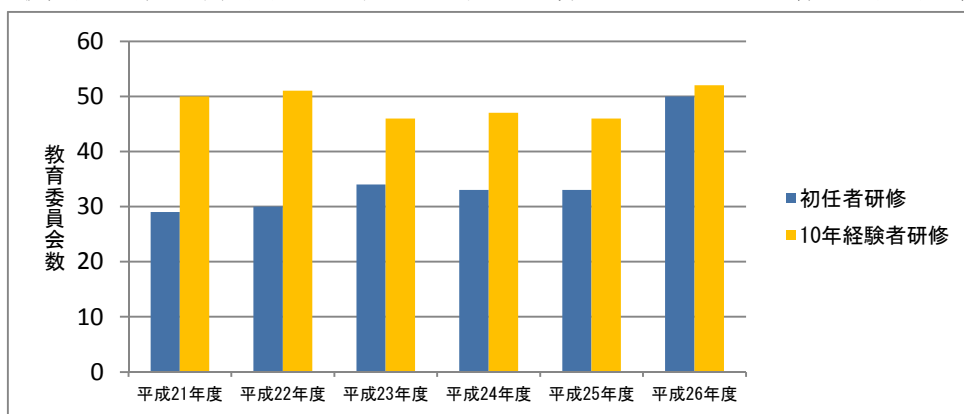
①選考方法の改善状況	進捗状況	24年度	受験者の資質能力、適性を多面的に評価するため、教養・専門などの筆記試験のほか、面接、実技、作文・論文、模擬授業等を組み合わせて採用選考が実施されており、個性豊かで多様な人材を確保するため、試験の一部免除、特別選考の実施県市数が増加。
		25年度	受験者の資質能力、適性を多面的に評価するため、教養・専門などの筆記試験のほか、面接、実技、作文・論文、模擬授業等を組み合わせて採用選考が実施されており、外国語活動、英語などの実技試験の実施県市数が増加した。また、受験年齢制限のない県市数が増加。
		26年度	受験者の資質能力、適性を多面的に評価するため、教養・専門などの筆記試験のほか、面接、実技、作文・論文、模擬授業等を組み合わせて採用選考が実施されており、個性豊かで多様な人材を確保するため、試験の一部免除、特別選考の実施県市数が増加。
	目標	一年度	全都道府県・指定都市において、真に教員としての適格性を有する人材や個性豊かで多様な人材を確保するための選考方法等の改善、採用選考における公平性・透明性の確保を図るための改善に不断に取り組む。
	目標の設定根拠		平成24年8月28日中央教育審議会答申「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」において、今後も、優秀で意欲ある人材を教員と確保するため、更なる選考方法の改善に努めることが期待されているため。
施策・指標に関するグラフ・図等			
-			
達成手段 (事業)			
名称 (開始年度)	平成27年度予算額 【百万円】		行政事業レビューシート番号
教員資格認定試験 (昭和39年度)	120		0089
総合的な教師力向上のための調査研究事業 (平成26年度)	106		0087
平成26年度評価書 からの変更点	○昨年度評価書の達成目標1及び2を教員養成、採用、研修の各段階に分割		

達成目標3	教職生活全体を通じて資質能力を発展させる研修体系の構築、独立行政法人教員研修センターや教育委員会等との連携・協働による研修体制の強化により現職教育の高度化を図る						
達成目標3の設定根拠	【第2期教育振興基本計画】 課題探究型の学習、協働的な学び等を展開するための教員の実践的指導力、高度な専門的知識や地域と連携・協働する力などを向上させるため、教育委員会と大学との連携・協働により、修士レベル化を想定しつつ養成・採用・研修の各段階を通じた一体的な改革を行い、教職生活の全体を通じて学び続ける教員を継続的に支援するための仕組みを構築						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	一年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	毎年度
① 初任者研修、10年経験者研修に関して大学・大学院との連携の取組を行っている都道府県・指定都市教育委員会数	i) -	30 教委	34 教委	33 教委	33 教委	50 教委	対前年比増
	ii) -	51 教委	46 教委	47 教委	46 教委	52 教委	対前年比増
	年度ごとの目標値	対前年比増	対前年比増	対前年比増	対前年比増	対前年比増	
i) 初任者研修 ii) 10年経験者研修	目標値の設定根拠	過去の実績値を踏まえて設定					
② 全国の免許状更新講習の推計受講対象者数に対する受入れ予定人数の割合	-	110%	129%	135%	141%	143%	100%
	年度ごとの目標値	100%	100%	100%	100%	100%	
	目標値の設定根拠	受講対象者全員を受け入れられることが最低限必要であるため					

③ 免許状更新講習の事後評価における受講者の満足度 (講習毎の「よい」「だいたいよい」の回答割合の平均値。上段：必修講習、下段：選択講習)	—	92.0% 94.4%	92.8% 94.5%	94.6% 95.8%	94.7% 96.3%	調査中(27年秋頃記入予定)	90.0%以上
	年度ごとの目標値	90.0%以上	90.0%以上	90.0%以上	90.0%以上	90.0%以上	
	目標値の設定根拠	過去の実績値を踏まえて設定					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	—年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	毎年度
① 教員研修の実施について、毎年度各都道府県・指定都市教育委員会に対する調査の実施回数	—	1回	1回	1回	1回	1回	1回以上
	年度ごとの目標値	1回以上	1回以上	1回以上	1回以上	1回以上	
	目標値の設定根拠	過去の実績値を踏まえて設定					

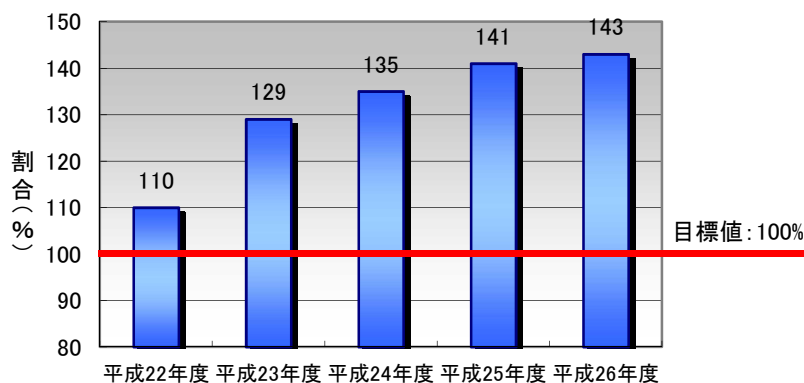
施策・指標に関するグラフ・図等

【成果指標①：初任者研修、10年経験者研修に関して大学との連携の取組を行っている都道府県・指定都市教育委員会数】



(「教員研修実施状況調査」文部科学省)

【成果指標②：全国の免許状更新講習の推計受講対象者数に対する受入れ予定人数の割合】



(出典：「免許状更新講習の認定状況」を元に文部科学省作成)

達成手段 (事業)		
名称 (開始年度)	平成27年度予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
総合的な教師力向上のための調査研究事業 (平成26年度)	106	0087

公立学校共済組合普及指導監査等 (昭和 38 年度)	0.2	0091
義務教育費国庫負担金及び標準法実施等 (昭和 28 年度)	5	0092
達成手段 (諸会議・研修等)		
名 称 (開始年度)	概 要	担当課 (関係課)
教育長セミナー (平成 26 年度)	全国市町村の教育長を対象とした研修。 文部科学大臣の講話や教育再生実行会議有識者等による講義・パネルディスカッションを実施。	教職員課
関連する独立行政法人の事業		
名 称 (開始年度)	平成 27 年度予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
独立行政法人教員研修センター運営費 交付金に必要な経費 (平成 13 年度)	1,005	0093
独立行政法人教員研修センター施設整 備に必要な経費 (平成 13 年度)	242	0094
平成 26 年度評価書 からの変更点	○昨年度評価書の達成目標 1 及び 2 を教員養成、採用、研修の各段階に分割	

達成目標 4	適切な人事管理の実施						
達成目標 4 の 設定根拠	教員一人一人の能力や業績を適切に評価する教員評価を実施し、評価結果を教員の 処遇等へ適切に反映することを促進						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	18 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	毎年度
① 新しい教員評価シ ステムが既に試行 又は実施されてい る都道府県・指定 都市教育委員会の 割合	97%	100%	100%	100%	100%	調査中	100%
	年度ごとの 目標値	100%	100%	100%	100%	100%	/
	目標値の 設定根拠	地方公務員法が改正され、教育公務員を含む地方公務員についても人事評価が導入 (公布の日から 2 年を超えない範囲で政令で定める日より施行)					
② 新しい教員評価シ ステムを人事・処 遇に反映している 都道府県・指定都 市教育委員会数  i) 配置・転換 ii) 昇任 iii) 降任・免職 iv) 昇給・降給 v) 勤勉手当	i) -	19 教委	18	19 教委 (管 理職) 20 教委 (教 諭等)	19 教委 (管 理職) 22 教委 (教 諭等)	100%	67
	ii) -	23 教委	24	24 教委 (管 理職) 23 教委 (教 諭等)	26 教委 (管 理職) 25 教委 (教 諭等)	調査中	67
	iii) -	6 教委	5	9 教委 (管 理職) 8 教委 (教 諭等)	11 教委 (管 理職) 9 教委 (教 諭等)	調査中	67
	iv) -	25 教委	24	24 教委 (管 理職) 19 教委 (教 諭等)	24 教委 (管 理職) 18 教委 (教 諭等)	調査中	67

	v) -	20 教委	19	22 教委 (管理職) 16 教委 (教諭等)	22 教委 (管理職) 15 教委 (教諭等)	調査中	67
	年度ごとの目標値	67 教委	67 教委	67 教委	67 教委	67 教委	
	目標値の設定根拠	評価結果を教員の処遇等へ適切に反映することを促進					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	-年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	毎年度
① 各都道府県・指定都市教育委員会に対する教員評価の実施に関する調査の実施回数。	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
	年度ごとの目標値	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回	
	目標値の設定根拠	毎年度「公立学校教職員の人事行政状況調査」を通じて調査を実施					
施策・指標に関するグラフ・図等							
-							
達成手段 (事業)							
名称 (開始年度)		平成 27 年度予算額 【百万円】			行政事業レビューシート番号		
全国優秀教職員表彰事業 (平成 18 年度)		2			0090		
公立学校教職員の人事行政状況調査 (昭和 36 年度)		-			-		
平成 26 年度評価書 からの変更点		-					

施策の予算額・執行額					
(※政策評価調書に記載する予算額)					
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度要求額
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	1,677,080 ほか復興庁一括 計上分 0	1,553,393 ほか復興庁一括 計上分 0	1,617,830 ほか復興庁一括 計上分 0	1,754,044 ほか復興庁一括 計上分 0
		<0> ほか復興庁一括計 上分 <0>	<0> ほか復興庁一括計 上分<0>	<0> ほか復興庁一括計 上分<0>	<0> ほか復興庁一括計 上分<0>
	補正予算	0 ほか復興庁一括計 上分 0	0 ほか復興庁一括計 上分 0	0 ほか復興庁一括計 上分 0	
		<0> ほか復興庁一括計 上分<0>	0 ほか復興庁一括計 上分 0	0 ほか復興庁一括計 上分 0	
	繰越し等	0 ほか復興庁一括計 上分 0	0 ほか復興庁一括計 上分 0		
		<0> ほか復興庁一括計 上分<0>	<0> ほか復興庁一括計 上分<0>		
	合計	1,677,080 ほか復興庁一括計 上分 0	1,533,393 ほか復興庁一括計 上分 0		
		<0> ほか復興庁一括計 上分<0>	<0> ほか復興庁一括計 上分<0>		

執行額 【千円】	1,615,493 ほか復興庁一括計 上分 0	1,497,172 ほか復興庁一括計 上分 0		
	<0> ほか復興庁一括計 上分<0>	<0> ほか復興庁一括計 上分<0>		

施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）

名 称	年月日	関係部分抜粋
教育振興基本計画	平成 25 年 6 月 14 日	第 2 部 I 四つの基本的方向性に基づく方策 1. 社会を生き抜く力の養成 (1) 主として初等中等教育段階の児童生徒等を対象にした取組 基本施策 4 教員の資質能力の総合的な向上

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報

【達成目標 2】

- ・「教員採用等の改善に係る取組事例」  
(作成：文部科学省) (作成又は公表時期：毎年度 1 2 月～1 月頃) (基準時点又は対象期間：毎年度)  
(所在：文部科学省)

【達成目標 3】

- ・「教員研修実施状況調査」  
(作成：文部科学省) (作成又は公表時期：毎年度 9～10 月) (基準時点又は対象期間：調査の前年度)  
(所在：文部科学省)
- ・「免許状更新講習の認定状況」  
(作成：文部科学省) (作成又は公表時期：毎月) (基準時点又は対象期間：毎年度)  
(所在：文部科学省)

【達成目標 4】

- ・「公立学校教職員の人事行政状況調査」  
(作成：文部科学省) (作成又は公表時期：毎年度 12 月頃) (基準時点又は対象期間：当年度)  
(所在：文部科学省)

有識者会議での 指摘事項	—
-----------------	---

主管課（課長名）	初等中等教育局 教職員課 （茂里 毅）
関係課（課長名）	初等中等教育局 初等中等教育企画課 （串田 俊巳）

評価実施予定時期	平成 2 9 年度、平成 3 2 年度
----------	---------------------